

# 6. 損益計算書

## 損益計算書

第一生命保険相互会社

(単位：百万円)

科 目		平成16年度	平成17年度
経常	経常収入	4,746,767	5,016,821
	保険料収入	3,530,451	3,400,393
	再保険料収入	3,529,690	3,399,526
	資産運用収入	761	867
	利息及び配当金収入	835,774	1,154,639
	預貯金・債券・有価証券の利息・配当金	639,718	687,293
	貸付金・債権の利息	23	54
	不動産賃貸料	456,256	516,872
	その他運用益	121,804	109,383
	金銭の信託運用益	55,639	53,467
	有価証券の売却益	5,993	7,515
	有価証券の償還益	-	2,583
	その他運用益	124,807	141,636
	特別勘定の運用益	3,932	8,406
	その年の金特約取扱受入金	5,349	651
	損益の部	経常費用	61,966
保険金等支払		380,541	461,788
年金給付返戻		1,155	1,163
再任準備金等繰入		322,186	328,142
社員配当金積立		38,918	114,666
資産運用費用		1,991	-
支店等の信託運用損		16,288	17,815
有価証券の売却損		4,510,534	4,795,278
有価証券の償還損		3,411,184	2,782,498
金融派生商品の費用		846,083	901,807
投資損失引当金繰入		287,787	314,024
貸付金償却費用		525,233	485,939
その他運用費用		1,396,106	880,832
事業常費		354,909	198,612
その他経費		1,064	1,282
特別損益の部		特別利益	37,935
	不貸投資損失引当金戻入	25,478	905,505
	不動産等減価償却	12,456	11,987
	減価償却	238,005	257,195
	格変動準備金繰入	7,185	7,599
	社会文化賞	134	-
	緑地の再評価差額	111,707	113,292
	土地当期未処分	5,355	2,164
	当期純剰余金	2,640	64
	前期純剰余金	17,334	22,195
	前期純剰余金	55,279	80,881
	前期純剰余金	-	106
	前期純剰余金	40	30
	前期純剰余金	17,072	15,406
	前期純剰余金	21,255	15,455
	前期純剰余金	425,415	419,539
前期純剰余金	397,993	418,551	
前期純剰余金	333,728	346,747	
前期純剰余金	25,013	24,694	
前期純剰余金	30,800	29,830	
前期純剰余金	-	8,493	
前期純剰余金	8,451	8,784	
特別損失	236,232	221,542	
特別利益	16,028	3,628	
不貸投資損失引当金戻入	7,739	1,384	
不動産等減価償却	8,115	2,244	
減価償却	173	-	
格変動準備金繰入	80,977	38,740	
社会文化賞	42,123	12,545	
緑地の再評価差額	-	12,261	
土地当期未処分	13,000	13,000	
当期純剰余金	826	826	
前期純剰余金	69	52	
前期純剰余金	51	54	
前期純剰余金	24,906	-	
前期純剰余金	171,283	186,431	
前期純剰余金	76,485	89,616	
前期純剰余金	44,127	54,592	
前期純剰余金	138,925	151,407	
前期純剰余金	826	826	
前期純剰余金	69	52	
前期純剰余金	51	54	
前期純剰余金	21,601	4,783	
前期純剰余金	118,271	147,556	

( 損益計算書の注記 )

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 子会社との取引による収益の総額は、1,129百万円、費用の総額は、18,520百万円です。
- 3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,639百万円、株式等79,397百万円、外国証券52,600百万円です。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券49,747百万円、株式等30,854百万円、外国証券32,690百万円です。有価証券評価損の主な内訳は、株式等881百万円、外国証券1,283百万円です。
- 4 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円です。
- 5 「金銭の信託運用益」には、評価益が1,888百万円含まれております。
- 6 「金融派生商品費用」には、評価損が2,686百万円含まれております。
- 7 退職給付費用の総額は、41,706百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ	勤務費用	25,312百万円
ロ	利息費用	10,149百万円
ハ	期待運用収益	1,520百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	11,124百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	3,360百万円
ヘ	退職給付費用	41,706百万円

- 8 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	借 地 権	建 物	計
賃貸不動産等	4件	1,113	7,018	1,903	10,034
遊休不動産等	19件	1,983	-	242	2,226
合 計	23件	3,097	7,018	2,146	12,261

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.27%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額を使用しております。